



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社船場 上場取引所 東  
 コード番号 6540 URL <https://www.semba1008.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八嶋 大輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 コーポレート担当 (氏名) 秋山 弘明 (TEL) 03-6865-8195  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月25日 配当支払開始予定日 2024年3月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	24,886	9.1	1,287	65.9	1,363	85.0	1,033	129.0
2022年12月期	22,810	18.4	776	67.5	736	56.2	451	52.2
(注) 包括利益	2023年12月期		1,287百万円 ( 128.0%)		2022年12月期		564百万円 ( 9.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2023年12月期	99.97	97.84	8.8	7.4	5.2			
2022年12月期	44.00	43.02	4.1	4.3	3.4			
(参考) 持分法投資損益	2023年12月期		-百万円		2022年12月期		-百万円	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2023年12月期	19,574	12,246	62.6	1,178.38				
2022年12月期	17,348	11,225	64.7	1,092.02				
(参考) 自己資本	2023年12月期		12,246百万円		2022年12月期		11,225百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△655	93	△330	8,786
2022年12月期	1,280	△204	△255	9,561

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	33.00	33.00	339	75.0	3.1
2023年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	519	50.0	4.4
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		—	

## 3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	7.7	350	0.8	350	△22.6	300	△29.3	29.01
通期	28,000	12.5	1,400	8.7	1,450	6.4	1,100	6.4	106.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	10,458,347株	2022年12月期	10,338,324株
② 期末自己株式数	2023年12月期	65,661株	2022年12月期	58,576株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	10,342,091株	2022年12月期	10,262,278株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	19,832	4.2	907	36.1	1,003	△16.2	603	△25.1
2022年12月期	19,034	18.9	666	73.4	1,197	176.9	806	414.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	58.35	57.11
2022年12月期	78.54	76.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	15,630	9,541	61.0	918.12
2022年12月期	13,580	9,186	67.6	893.66

(参考) 自己資本 2023年12月期 9,541百万円 2022年12月期 9,186百万円

※ 通期個別業績と前期実績との差異の理由

当期期中は新型コロナウイルス感染症拡大も落ち着き社会活動制限も緩和され、多くの顧客の開発に対する投資の動きが一時期の停滞状況から持ち直し始めたこともあり、売上高は増収となりました。利益面におきましては、売上高増加による利幅拡大、継続的な工事原価の低減や、業務の効率化及び改善による生産性向上に取り組んだ結果、営業利益は増益となりました。経常利益及び当期純利益につきましては、前期に海外グループ会社再編に伴う配当金による営業外収益を計上したため、当期は減益となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、5月初旬より新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類」へ移行したことに伴い、法律に基づく外出自粛の要請等はなく、大きな節目を迎えるなど社会経済活動は正常化に向けて回復基調で進み景気の持ち直しが期待されるも、一方では世界的なエネルギー価格・原材料価格の上昇、各国の金融政策の方針転換等による金融資本市場の変動に伴う物価上昇や先行きのインフレ懸念、地政学リスクの増大等、中長期的な消費マインドへ影響を与える動きもみられ、依然として不確実性の高い状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、社会経済活動の正常化に伴う国内外からの人流の増加により、集客に対しての投資が停滞していた流通・小売業などの商業領域の多くの顧客は一時期の停滞状況からは持ち直しつつありますが、インフレ懸念や資材価格等の上昇による採算面での厳しさが増すなど、予断を許さない状況で推移してまいりました。

このような状況の下、当社グループは、2022年からスタートした中期経営計画“Make a New Wave!”のもと、コロナ禍を経た商業関連市場の変化に対応するため、環境をおもいやるデザインや資材、工法などを積極的に提案することによる新たな付加価値の創造、環境への負荷を低減するエシカルデザインの提唱によりオフィス、教育、ウェルビーイングなどの新たな市場の開拓に取り組んでまいりました。海外事業においては、海外統括本部の設置により、“SEMBA One Asia”をテーマにアジア圏での海外基盤を整え、各海外グループ会社のリソース（人・設備・パートナー・資金・情報等）の共有を図り、事業拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業概況につきましては、国内では地方都市部において大型複合施設の新・改装やサステナブルな店づくりにチャレンジした物販店舗、中期経営計画の戦略の一つである新たな市場の開拓による都市部に新設された大型オフィス、スポーツ関連施設等の案件獲得により、売上高は20,393百万円（前期比105.3%）となりました。また海外では、台湾の長期にわたる大型開発案件の進捗もあり、売上高は4,492百万円（前期比130.2%）となりました。グループ全体としましては、売上高は24,886百万円（前期比109.1%）となりました。

また、利益面におきましては、上記の通り売上高の増加による利幅の拡大、継続して工事原価の低減及びデジタル・トランスフォーメーション推進による働き方の変革や業務の効率化・改善により利益率が向上した結果、営業利益は1,287百万円（前期比165.9%）、経常利益は外貨預金の評価等による為替差益の計上もあり1,363百万円（前期比185.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は上記の状況に加え、清算手続き中の海外グループ会社の不動産売却に伴う特別利益の計上もあり1,033百万円（前期比229.0%）となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (総資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較し2,225百万円増加し、19,574百万円となりました。これは現金及び預金の減少が864百万円あったこと、売上債権の増加が3,188百万円あったこと、その他流動資産の減少が247百万円あったこと、退職給付に係る資産の増加が175百万円あったこと等によります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末と比較し1,205百万円増加し、7,328百万円となりました。これは仕入債務の増加が1,248百万円あったこと、賞与引当金の増加が130百万円あったこと、退職給付債務に係る負債の減少が142百万円あったこと等によります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較し1,020百万円増加し、12,246百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益を1,033百万円計上し、新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加が72百万円あったこと、剰余金の配当を339百万円行ったこと、その他の包括利益累計額の増加が253百万円あったこと等によるものであります。

詳細は連結株主資本等変動計算書をご参照下さい。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用したキャッシュフローは655百万円(前連結会計年度は1,280百万円の獲得)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,507百万円あったこと、減価償却費が145百万円あったこと、売上債権及び契約資産の増加による資金の減少が3,156百万円あったこと、前渡金の減少による資金の増加が168百万円あったこと、仕入債務の増加による資金の増加が1,209百万円あったこと、退職給付に係る資産の増加による資金の減少が175百万円あったこと、法人税等の支払による支出が382百万円あったこと等によります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得したキャッシュフローは93百万円(前連結会計年度は204百万円の使用)となりました。

主な要因は、有形固定資産の売却による収入が184百万円あったこと、無形固定資産の取得による支出が91百万円あったこと、定期預金の払戻による収入が170百万円あったこと、長期貸付金による支出が141百万円あったこと等によります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは330百万円(前連結会計年度は255百万円の使用)となりました。

主な要因は、配当金の支払による支出が339百万円あったこと等によります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は8,786百万円と774百万円の減少となりました。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策の効果による物価上昇圧力の緩和など日本経済は回復基調に返ることが期待される一方で、米国や中国での金融環境の急激な悪化や中東情勢・ウクライナ情勢の緊迫化等の影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くことも予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、国内外への人流の増加により、商業領域のみならずオフィスやインフラ施設、余暇施設などのあらゆる空間づくりにおける投資計画が活発化することが予想されます。また、引き続きサステナビリティやSDGsを意識し、次の世代に向けた持続可能な社会づくりへの関心を持つ顧客も増えてきており、投資計画においても影響を及ぼすことが想定されます。

このような状況のもと、当社グループでは、2022年12月期から3か年の中期経営計画は、“Make a New Wave!”をスローガンに「エシカルとデジタルの実装」「新たな市場の開拓」「SEMBA One Asia」「変化を支えるダイバーシティ戦略」の4つを重点施策とし、業界での新しい波となるべく当社の社会における新しい役割を探索しております。

引き続き、環境をおもいやるデザインや資材、工法などを積極的に提案するエシカルデザインにより新たな付加価値を創造し新たな市場の開拓を進めてまいります。海外事業においては、海外統括本部を中心に、“SEMBA One Asia”をテーマにアジア圏での経営基盤を整え、当社成長エンジンとして事業拡大に努めてまいります。また、1月からBIM CONNECT本部を新設し、BIMデータの全社一元管理による生産性の向上と新たなビジネスの創出に向けて、BIMを基盤にしたデジタルプラットフォーム構築に取り組んでまいります。

次期の業績としましては、売上高は28,000百万円(前期比112.5%)、営業利益は1,400百万円(前期比108.7%)を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く経営環境等により、業績見込とは異なる可能性がありますので、ご承知おき下さい。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,179,759	9,315,340
受取手形、売掛金及び契約資産	2,654,846	5,676,337
電子記録債権	1,278,885	1,445,840
棚卸資産	718,724	653,531
その他	862,276	614,528
貸倒引当金	△22,261	△2,232
流動資産合計	15,672,230	17,703,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,164,384	1,097,847
減価償却累計額	△910,040	△869,635
建物及び構築物(純額)	254,344	228,211
機械装置及び運搬具	94,349	94,349
減価償却累計額	△75,534	△79,702
機械装置及び運搬具(純額)	18,814	14,646
工具、器具及び備品	368,202	346,059
減価償却累計額	△279,761	△269,589
工具、器具及び備品(純額)	88,440	76,469
土地	259,741	237,806
有形固定資産合計	621,341	557,134
無形固定資産		
ソフトウェア	226,856	190,647
その他	20,949	17,232
無形固定資産合計	247,806	207,880
投資その他の資産		
投資有価証券	362,033	392,705
差入保証金	225,474	254,700
退職給付に係る資産	—	175,157
繰延税金資産	157,102	94,619
その他	62,944	218,536
貸倒引当金	—	△29,193
投資その他の資産合計	807,554	1,106,526
固定資産合計	1,676,703	1,871,541
資産合計	17,348,934	19,574,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,393,498	3,364,450
電子記録債務	1,472,570	1,750,140
未払金及び未払費用	318,599	302,711
未払法人税等	260,107	356,755
未払消費税等	150,479	72,793
契約負債	936,531	858,129
賞与引当金	198,290	329,255
完成工事補償引当金	16,727	16,310
工事損失引当金	138	3,781
その他	61,588	94,407
流動負債合計	5,808,531	7,148,735
固定負債		
長期末払金	142,247	142,247
退職給付に係る負債	142,451	—
その他	30,015	37,367
固定負債合計	314,714	179,615
負債合計	6,123,245	7,328,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,041	363,515
資本剰余金	1,293,026	1,329,499
利益剰余金	9,271,979	9,966,680
自己株式	△36	△36
株主資本合計	10,892,010	11,659,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,367	92,532
為替換算調整勘定	152,648	264,213
退職給付に係る調整累計額	110,662	230,132
その他の包括利益累計額合計	333,678	586,878
純資産合計	11,225,688	12,246,537
負債純資産合計	17,348,934	19,574,887

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	22,810,459	24,886,632
売上原価	18,994,507	20,378,637
売上総利益	3,815,952	4,507,994
販売費及び一般管理費	3,039,798	3,220,237
営業利益	776,153	1,287,756
営業外収益		
受取利息	2,492	7,336
受取配当金	3,771	3,683
為替差益	—	60,382
受取手数料	8,910	2,472
受取地代家賃	6,555	5,737
業務受託料	8,181	2,481
その他	11,384	9,834
営業外収益合計	41,296	91,929
営業外費用		
支払手数料	4,895	4,991
為替差損	69,624	—
地代家賃	1,767	1,767
株式報酬費用消滅損	—	3,976
障害者雇用納付金	2,500	2,400
その他	1,747	3,133
営業外費用合計	80,534	16,268
経常利益	736,915	1,363,417
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	10,138	—
為替換算調整勘定取崩益	88,228	—
固定資産売却益	—	138,636
投資有価証券売却益	—	165
受取和解金	—	37,000
特別利益合計	98,367	175,801
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	—	10,272
固定資産除却損	560	756
投資有価証券売却損	—	4,592
関係会社清算損	—	15,920
特別損失合計	560	31,542
税金等調整前当期純利益	834,722	1,507,676
法人税、住民税及び事業税	323,313	473,357
法人税等調整額	59,871	386
法人税等合計	383,185	473,743
当期純利益	451,536	1,033,932
親会社株主に帰属する当期純利益	451,536	1,033,932



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	451,536	1,033,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,665	22,165
為替換算調整勘定	44,653	111,565
退職給付に係る調整額	58,681	119,469
その他の包括利益合計	113,000	253,200
包括利益	564,536	1,287,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	564,536	1,287,133

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	298,817	1,264,801	9,076,645	△36	10,640,227
当期変動額					
新株の発行	28,224	28,224			56,449
剰余金の配当			△256,202		△256,202
親会社株主に帰属する当期純利益			451,536		451,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	28,224	28,224	195,333	—	251,782
当期末残高	327,041	1,293,026	9,271,979	△36	10,892,010

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	60,701	107,994	51,981	220,677	10,860,904
当期変動額					
新株の発行					56,449
剰余金の配当					△256,202
親会社株主に帰属する当期純利益					451,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,665	44,653	58,681	113,000	113,000
当期変動額合計	9,665	44,653	58,681	113,000	364,783
当期末残高	70,367	152,648	110,662	333,678	11,225,688

当連結会計年度(自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,041	1,293,026	9,271,979	△36	10,892,010
当期変動額					
新株の発行	36,473	36,473			72,947
剰余金の配当			△339,231		△339,231
親会社株主に帰属する当期純利益			1,033,932		1,033,932
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	36,473	36,473	694,700	—	767,648
当期末残高	363,515	1,329,499	9,966,680	△36	11,659,658

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	70,367	152,648	110,662	333,678	11,225,688
当期変動額					
新株の発行					72,947
剰余金の配当					△339,231
親会社株主に帰属する当期純利益					1,033,932
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,165	111,565	119,469	253,200	253,200
当期変動額合計	22,165	111,565	119,469	253,200	1,020,848
当期末残高	92,532	264,213	230,132	586,878	12,246,537

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	834,722	1,507,676
減価償却費	135,156	145,115
受取和解金	—	△37,000
関係会社貸倒引当金繰入額	—	10,272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,505	△1,165
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,749	130,965
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△175,157
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△111,555	31,186
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,199	△417
受取利息及び受取配当金	△6,263	△11,019
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	4,427
固定資産売却損益 (△は益)	—	△138,636
関係会社清算損益 (△は益)	—	15,920
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	786,354	△3,156,747
棚卸資産の増減額 (△は増加)	149,718	67,459
前渡金の増減額 (△は増加)	△452,384	168,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	△462,659	1,209,107
契約負債の増減額 (△は減少)	429,875	△121,290
未消費税等の増減額 (△は増加)	—	△47,974
未払消費税等の増減額 (△は減少)	99,832	△78,428
その他	35,786	155,940
小計	1,407,526	△321,009
利息及び配当金の受取額	5,579	10,870
法人税等の支払額	△132,793	△382,161
和解金の受取額	—	37,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,280,312	△655,299
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△123	△67,510
定期預金の払戻による収入	—	170,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,448	△6,520
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1,667
有形固定資産の取得による支出	△66,141	△30,159
有形固定資産の売却による収入	—	184,654
無形固定資産の取得による支出	△82,510	△91,966
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△94,540	132,700
長期貸付けによる支出	—	△141,820
敷金及び保証金の差入による支出	△826	△32,601
敷金及び保証金の回収による収入	623	882
関係会社の清算による支出	—	△15,485
その他	45,795	△10,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,172	93,106
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	4,200	10,416
リース債務の返済による支出	△3,340	△1,419
配当金の支払額	△256,202	△339,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,343	△330,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,219	118,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	905,016	△774,331
現金及び現金同等物の期首残高	8,656,291	9,561,307
現金及び現金同等物の期末残高	9,561,307	8,786,976

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「障害者雇用納付金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,247千円は、「障害者雇用納付金」2,500千円、「その他」1,747千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,092.02円	1,178.38円
1株当たり当期純利益金額	44.00円	99.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	43.02円	97.84円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	451,536	1,033,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	451,536	1,033,932
普通株式の期中平均株式数(株)	10,262,278	10,342,091
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	234,477	225,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,225,688	12,246,537
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,225,688	12,246,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	10,279,748	10,392,686

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当社グループにおいては、生産実績を定義することが困難であるため、記載を省略しております。

## ② 受注実績

当連結会計年度における市場分野別受注実績を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
専門店	7,938,723	△1.9	1,020,209	△10.3
大型店・複合商業施設	12,550,264	26.4	3,231,743	54.5
オフィス・余暇施設等(注力分野)	5,732,156	42.6	1,636,224	23.6
合計	26,221,143	18.9	5,888,176	29.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における市場分野別販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	対前期増減率(%)
専門店	8,056,203	△3.2
大型店・複合商業施設	11,410,194	19.6
オフィス・余暇施設等(注力分野)	5,420,234	9.5
合計	24,886,632	9.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における地域ごとの販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	対前期増減率(%)
国内	20,393,933	5.3
海外	4,492,699	30.2
合計	24,886,632	9.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売高は顧客の所在地を基礎とし、国内若しくは海外に分類しております。